



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chemiphar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山口 一 城
問合せ先責任者 執行役員管理部長 森 治 樹

TEL (03) 3863-1211

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,946	3.6	370	60.9	308	144.7
16 年 9 月中間期	8,632	17.5	230		126	
17 年 3 月期	17,538		845		634	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	413	378.5	10	77
16 年 9 月中間期	86		2	25
17 年 3 月期	464		12	08

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 38,410,694 株 16 年 9 月中間期 38,437,631 株 17 年 3 月期 38,430,416 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	0		
16 年 9 月中間期	0	0		
17 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	20,059	4,426	22.1	115	24
16 年 9 月中間期	19,450	3,600	18.5	93	69
17 年 3 月期	19,629	4,023	20.5	104	74

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 38,405,703 株 16 年 9 月中間期 38,433,641 株 17 年 3 月期 38,416,734 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 116,598 株 16 年 9 月中間期 88,660 株 17 年 3 月期 105,567 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		18,500	1,000	1,900	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

9 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	6,945	35.7	7,109	35.4	164	6,671	34.0
現金及び預金	2,566		2,342		224	2,146	
受取手形	208		295		86	209	
売掛金	3,174		3,192		17	3,302	
たな卸資産	844		1,024		179	870	
前払費用	78		87		8	50	
未収入金	70		31		39	88	
繰延税金資産			135		135		
その他	2		3		0	3	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固 定 資 産	12,494	64.2	12,940	64.5	445	12,951	66.0
有 形 固 定 資 産	8,487	43.6	8,382	41.8	104	8,418	42.9
建築物	1,667		1,583		83	1,619	
構築物	56		54		2	55	
機械装置	250		249		1	247	
車両運搬具	1		0		0	1	
工具器具備品	136		132		4	132	
土地	6,374		6,361		12	6,361	
無 形 固 定 資 産	70	0.4	45	0.2	24	57	0.3
専用実施権	49		24		24	36	
その他	21		21			21	
投資その他の資産	3,937	20.2	4,512	22.5	574	4,475	22.8
投資有価証券	434		1,079		644	998	
関係会社株式	962		952		9	952	
長期貸付金	1,896		1,837		58	1,845	
長期前払費用	75		67		8	78	
敷金及び差入保証金	170		172		1	169	
その他	539		560		21	609	
貸倒引当金	141		157		16	178	
繰 延 資 産	10	0.1	8	0.1	1	6	0.0
社債発行費	10		8		1	6	
資 産 合 計	19,450	100.0	20,059	100.0	608	19,629	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	9,310	47.9	8,338	41.6	971	7,667	39.1
支 払 手 形	2,323		2,214		109	2,270	
買 掛 金	515		878		363	640	
短 期 借 入 金	3,625		1,332		2,292	1,129	
一年内償還予定の社債	200		260		60	200	
一年内返済予定の長期借入金	942		1,801		859	1,702	
未 払 金	134		107		26	119	
未 払 法 人 税 等	31		30		1	62	
未 払 消 費 税 等	59		50		8	85	
未 払 費 用	888		1,126		238	904	
預 り 金	387		336		51	346	
返品調整引当金	7		2		5	6	
販売促進引当金	130		160		30	136	
設備関係支払手形	64		36		27	64	
そ の 他	0		0		0	0	
固 定 負 債	6,539	33.6	7,294	36.3	755	7,938	40.4
社 債	600		640		40	500	
長 期 借 入 金	3,398		3,916		518	4,817	
退職給付引当金	246		295		49	280	
退職慰労引当金	459		485		26	473	
繰延税金負債	83		156		72	118	
再評価に係る繰延税金負債	1,751		1,799		47	1,748	
負 債 合 計	15,849	81.5	15,633	77.9	216	15,605	79.5
(資本の部)							
資 本 金	4,304	22.1	4,304	21.5		4,304	21.9
資 本 剰 余 金			0		0	0	
その他資本剰余金			0		0	0	
自己株式処分差益			0		0	0	
利 益 剰 余 金	3,191	16.4	2,390	11.9	801	2,803	14.3
中間(当期)未処理損失	3,191		2,390		801	2,803	
土地再評価差額金	2,400	12.3	2,339	11.7	60	2,390	12.2
その他有価証券評価差額金	128	0.7	228	1.1	100	181	0.9
自 己 株 式	40	0.2	56	0.3	15	49	0.2
資 本 合 計	3,600	18.5	4,426	22.1	825	4,023	20.5
負 債 、 資 本 合 計	19,450	100.0	20,059	100.0	608	19,629	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減 金 額	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益		%		%			%
売上高	8,632	100.0	8,946	100.0	313	17,538	100.0
営業費用							
売上原価	3,220	37.3	3,315	37.1	95	6,562	37.4
返品調整引当金繰入額	0				0		
返品調整引当金戻入額			3		3	1	
販売費及び一般管理費	4,334	50.2	4,526	50.6	192	8,428	48.1
研究開発費	847	9.8	737	8.2	109	1,704	9.7
営業費用計	8,402	97.3	8,576	95.9	173	16,693	95.2
営業利益	230	2.7	370	4.1	140	845	4.8
営業外収益							
受取利息	18		15		3	36	
受取配当金	4		13		9	4	
不動産等賃貸料	28		33		5	60	
投資有価証券売却益			14		14		
その他	44		20		23	50	
営業外収益計	95	1.1	97	1.1	1	152	0.9
営業外費用							
支払利息	111		81		30	200	
手形売却損	32		26		6	60	
その他	55		51		4	101	
営業外費用計	199	2.3	159	1.8	40	363	2.1
経常利益	126	1.5	308	3.4	182	634	3.6
特別利益							
投資有価証券売却益						83	
特別利益計						83	0.5
特別損失							
投資有価証券等評価損			15		15	43	
退職給付費用	25				25	51	
その他						132	
特別損失計	25	0.3	15	0.1	9	226	1.3
税引前中間(当期)純利益	100	1.2	292	3.3	192	490	2.8
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	14	0.2	0	30	0.2
法人税等調整額	0	0.0	135	1.5	134	3	0.0
中間(当期)純利益	86	1.0	413	4.6	327	464	2.7
前期繰越損失	3,278		2,803		474	3,278	
土地再評価差額金取崩額	0				0	10	
中間(当期)未処理損失	3,191		2,390		801	2,803	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

[中間貸借対照表関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,581 百万円	10,655 百万円	10,626 百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	7,072 百万円	7,019 百万円	7,045 百万円
投資有価証券	68 百万円	400 百万円	百万円
担保付債務			
短期借入金	1,559 百万円	649 百万円	489 百万円
一年内返済予定の長期借入金	720 百万円	1,521 百万円	1,362 百万円
長期借入金	2,880 百万円	3,536 百万円	4,057 百万円
3.偶発債務	418 百万円	306 百万円	366 百万円
4.受取手形割引高	4,009 百万円	3,220 百万円	3,497 百万円

[中間損益計算書関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	83 百万円	78 百万円	171 百万円
無形固定資産	12 百万円	12 百万円	24 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	720	354	366	853	420	432	856	394	462
その他	38	12	25	47	21	26	38	17	21
合計	759	367	392	900	441	458	895	411	483

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	148 百万円	165 百万円	171 百万円
1年超	244 百万円	292 百万円	312 百万円
合計	392 百万円	458 百万円	483 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の当中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	80 百万円	91 百万円	169 百万円
減価償却費相当額	80 百万円	91 百万円	169 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。